

## 2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月15日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東  
コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 大門 朋恵 (TEL) 06-6227-5577  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	2,910	2.5	△253	—	△322	—	△323	—
2024年6月期第3四半期	2,839	△4.6	△304	—	△305	—	△293	—

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 △351百万円(—%) 2024年6月期第3四半期 △325百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	△31.16	—
2024年6月期第3四半期	△28.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	20,253	1,794	6.4
2024年6月期	4,037	2,158	41.8

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 1,303百万円 2024年6月期 1,689百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表しました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,609	47.0	68	—	23	—	3	—	0.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、譲渡価額2,300,000千円を特別利益として計上する予定をしております。本件による2025年6月期の連結業績予想に与える影響については現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	10,679,800株	2024年6月期	10,679,800株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	287,490株	2024年6月期	287,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	10,392,310株	2024年6月期3Q	10,392,310株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向により、緩やかな回復基調となったものの、原材料及びエネルギー価格の高騰、米国による大幅な関税引き上げ発表により物価上昇への警戒感が一層高まり、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとして事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、神戸市に建設を進めてきた大規模多目的アリーナ（GLION ARENA KOBE）（注1）の開業間近ということで、開業前の3月単月が賃料の支払いのみ先行したものの、貸館予約やパートナー協賛の獲得などで、新たな収益モデルの創造を鋭意推進してまいりました。また、クラウドソリューション事業におけるMRR（月次経常収益）の獲得など持続的成長モデルを収益のベースとして進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は2,910,759千円（前年同期比2.5%増）、営業損失は253,784千円（前年同期は304,238千円の損失）、経常損失は322,370千円（前年同期は305,987千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は323,805千円（前年同期は293,559千円の損失）となりました。

今後引き続き、クラウドソリューション事業においては継続的に安定収益を獲得できるSaaS市場でのMRR増額や継続的な業務効率化によるコスト削減を推進いたします。また、デジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く「第3の柱」としてのスマートベンチャーにおいては、GLION ARENA KOBEを起点とするスマートシティへの取り組みなど、デジタルなまちづくりに資するサービス創造に注力することで、さらなる成長につながる収益モデルの構築を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### <デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメント（注2）における透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”（注3）を提供しております。

昨今、オンライン手続など行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウド（注4）やデジタルマーケットプレイス（注5）などの構想へとクラウドへのシフトが一段と鮮明になっております。“ガブクラ”はそうした中での「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、自治体の情報発信を推進するCLOUD SUITEです。具体的にはWebサイトの作成運用を実装するCMS（注6）である“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”（注7）などによって構成されており、市町村など行政からの公募調達での受注を目指しております。

当第3四半期連結累計期間においてデジタルガバメントセグメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動などに取り組みました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められる中、前年度は競争環境激化による受注率の低下が見られました。今年度につきましては、受注率は順調に回復基調にあるものの、自治体の財源自体の圧迫もあり、単価の低下が見られました。また、データセンター事業撤退に伴う影響やクラウド環境の移設に伴う二重経費の計上など、サービスレベル向上に関するコスト増の影響により減収減益となりました。

投資フェーズであったグラングリーン大阪での新しいヘルスケア事業である「SLOW AND STEADY」を開業いたしました。今後はアライアンス先との更なる連携を協議し、行政デジタル化の大きな流れの中でのポジショニングを明確にして参ります。

以上の結果、セグメント売上高は1,347,843千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は215,815千円（前年同期比10.6%減）となりました。

#### <モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、コネクティッドカー（注8）サービスである“CiEMSシリーズ”（注9）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングや無人化サービスなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注10）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを

推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、2024年7月31日付でカーソリューション事業におけるリース車両向け物販事業を譲渡したことによる赤字事業の解消及び収益性向上に向けた原価低減や業務効率化などを実行した結果、収益率は大幅に改善されたものの減収減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は831,726千円（前年同期比24.9%減）、セグメント利益は129,880千円（前年同期比1.2%減）となりました

#### <スマートベニューセグメント>

スマートベニューセグメントでは、2025年4月開業のGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にもデジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く3本目の柱として当社グループの成長を支える存在になるよう順調に準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、中長期的な収益の獲得を見据えた環境整備を推進し、当第3四半期連結累計期間の期初から大口協賛を獲得し大幅な増収となりました。原価や販売管理費といったコストの抑止に注力しましたが、開業直前で発生する種々の費用の計上や3月単月での賃料支払い等が響き、小幅な営業損失の改善となりました。

以上の結果、セグメント売上高は731,189千円（前年同期比91.2%増）、セグメント損失は277,236千円（前年同期は310,424千円の損失）となりました。

#### [用語解説]

- 注1. GLION ARENA KOBE : NTT都市開発株式会社、株式会社NTTドコモ及び当社の3社企業コンソーシアムによる民設民営のアリーナプロジェクトである「神戸アリーナプロジェクト」のもと、兵庫県神戸市中央区の新港突堤西地区（第2突堤）に建設中の多目的アリーナ。2024年2月に名称を「GLION ARENA KOBE（ジーライオンアリーナ神戸）」と決定した。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、（1）透明性、（2）市民参加、（3）官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. ガブクラ : 当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報CLOUD SUITEのこと。
- 注4. ガバメントクラウド : 政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。
- 注5. デジタルマーケットプレイス : 複数のベンダーやサービスを一律の要件で登録し、登録されているサービス・企業について、行政機関が、入札など不要で簡易的に調達できる仕組みのこと。
- 注6. CMS : Contents Management Systemの略で、Webサイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザイン・レイアウト情報（テンプレート）などを一元的に保存・管理するシステムのこと。
- 注7. GaaS : Government as a Serviceの略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。
- 注8. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注9. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注10. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、20,253,209千円となり、前連結会計年度末と比べ16,215,726千円の増加となりました。

流動資産は2,663,673千円となり、前連結会計年度末と比べ205,130千円の増加となりました。その主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が355,582千円増加したものの、現金及び預金が208,424千円減少したことによるものであります。

固定資産は17,587,250千円となり、前連結会計年度末と比べ16,012,005千円の増加となりました。その主たる要因は、建物及び構築物が1,734,665千円、リース資産が14,446,340千円増加したものの、建設仮勘定が329,292千円減少したことによるものであります。

繰延資産は2,285千円となり、前連結会計年度末と比べ1,410千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が1,321千円減少したことによるものであります。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、18,458,654千円となり、前連結会計年度末と比べ16,580,017千円の増加となりました。

流動負債は2,721,590千円となり、前連結会計年度末と比べ1,391,973千円の増加となりました。その主たる要因は、契約負債が561,840千円、その他流動負債が661,097千円増加したことによるものであります。

固定負債は15,737,063千円となり、前連結会計年度末と比べ15,188,043千円の増加となりました。その主たる要因は、長期借入金617,464千円、リース債務が14,264,692千円増加したことによるものであります。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,794,555千円となり、前連結会計年度末と比べ364,290千円の減少となりました。その主たる要因は、連結子会社である株式会社One Bright KOBEへの非支配株主への第三者割当増資により非支配株主持分が50,000千円増加したものの、配当金の支払いにより62,353千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失323,805千円の計上により利益剰余金が386,158千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想については、2024年8月14日付「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

なお、2025年4月10日公表の「デジタルガバメント事業の一部譲渡に伴う会社分割（新設分割）及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年6月30日付で当社が運営するデジタルガバメント事業の一部を会社分割（新設分割）により新設会社（以下「本新設会社」といいます。）に承継させた上で、本新設会社の株式をウイングアーク1st株式会社に譲渡することとなりました。本件による2025年6月期の連結業績予想に与える影響については現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,726,858	1,518,434
受取手形、売掛金及び契約資産	474,606	830,188
商品	86,070	86,800
仕掛品	4,822	1,836
その他	166,203	226,441
貸倒引当金	△18	△28
流動資産合計	2,458,542	2,663,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,297	1,877,963
リース資産（純額）	85,437	14,531,777
建設仮勘定	583,257	253,965
その他（純額）	55,582	83,658
有形固定資産合計	867,575	16,747,364
無形固定資産		
のれん	109,637	97,455
ソフトウェア	111,349	104,199
その他	61,375	139,678
無形固定資産合計	282,362	341,334
投資その他の資産		
繰延税金資産	83,557	66,579
敷金及び保証金	231,178	325,817
その他	110,571	106,155
投資その他の資産合計	425,307	498,552
固定資産合計	1,575,245	17,587,250
繰延資産		
創立費	207	118
株式交付費	3,488	2,167
繰延資産合計	3,695	2,285
資産合計	4,037,483	20,253,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,926	100,832
短期借入金	360,740	394,540
1年内返済予定の長期借入金	91,753	182,459
未払法人税等	8,850	18,670
契約負債	401,770	963,611
賞与引当金	57,449	48,301
資産除去債務	—	28,952
その他	323,125	984,223
流動負債合計	1,329,616	2,721,590
固定負債		
長期借入金	378,626	996,091
リース債務	79,128	14,343,821
繰延税金負債	2,377	4,529
資産除去債務	85,550	337,549
その他	3,337	55,071
固定負債合計	549,020	15,737,063
負債合計	1,878,637	18,458,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	△315,888	△702,047
自己株式	△154,411	△154,411
株主資本合計	1,689,632	1,303,473
非支配株主持分	469,214	491,082
純資産合計	2,158,846	1,794,555
負債純資産合計	4,037,483	20,253,209

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
売上高	2,839,646	2,910,759
売上原価	2,054,852	1,915,418
売上総利益	784,793	995,340
販売費及び一般管理費	1,089,031	1,249,124
営業損失(△)	△304,238	△253,784
営業外収益		
受取利息	14	823
助成金収入	1,074	1,338
違約金収入	4,799	6,749
賃貸料収入	—	21,487
その他	1,262	1,192
営業外収益合計	7,150	31,591
営業外費用		
支払利息	6,275	75,592
創立費償却	88	88
株式交付費償却	1,987	1,581
賃貸収入原価	—	19,232
その他	547	3,683
営業外費用合計	8,899	100,177
経常損失(△)	△305,987	△322,370
特別損失		
固定資産除却損	11	16
特別損失合計	11	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,998	△322,387
法人税、住民税及び事業税	6,658	10,419
法人税等調整額	13,273	19,130
法人税等合計	19,931	29,549
四半期純損失(△)	△325,929	△351,937
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,369	△28,131
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△293,559	△323,805

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△325,929	△351,937
四半期包括利益	△325,929	△351,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293,559	△323,805
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,369	△28,131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベンチャー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	5,217	488,697	116,762	610,677	—	610,677
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,344,887	618,429	265,652	2,228,969	—	2,228,969
顧客との契約から生じる収益	1,350,105	1,107,126	382,414	2,839,646	—	2,839,646
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,350,105	1,107,126	382,414	2,839,646	—	2,839,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,350,105	1,107,126	382,414	2,839,646	—	2,839,646
セグメント利益又は損失(△)	241,473	131,520	△310,424	62,568	△366,807	△304,238

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△366,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,886	289,529	189,768	482,184	—	482,184
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,344,956	542,197	541,420	2,428,574	—	2,428,574
顧客との契約から生じる収益	1,347,843	831,726	731,189	2,910,759	—	2,910,759
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,347,843	831,726	731,189	2,910,759	—	2,910,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,347,843	831,726	731,189	2,910,759	—	2,910,759
セグメント利益又は損失(△)	215,815	129,880	△277,236	68,460	△322,244	△253,784

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額322,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	99,562千円	152,271千円
のれんの償却額	12,181千円	12,181千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

### (会社分割及び重要な事業の譲渡)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、当社が運営するデジタルガバメント事業の一部（以下「本事業」といいます。）を会社分割（新設分割）によりウイングアークNEX株式会社（以下「本新設会社」といいます。）に承継（以下「本会社分割」といいます。）させた上で、本新設会社の株式をウイングアーク1st株式会社（以下「ウイングアーク1st」といいます。）に譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）することを決議し、同日付で株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）を締結いたしました。

#### 1. 譲渡の理由

当社のデジタルガバメント事業は、主に自治体様へクラウドサービスを提供する事業です。行政デジタル化の市場が拡大する中ではありますが、公募調達でのクラウド型CMSについては市町村区への導入も網羅的にほぼ完了し、大きな成長が見込める領域ではありません。今後行政デジタル化の大きな流れの中でポジションを獲得していく上では、経営資源の不足も想定されており、他社とのアライアンス戦略を進めておりました。

このたび更にその歩みを進めて、事業統合していくことが真に両社の資源を融合させて、行政デジタル化市場における成果を享受できると判断した結果、本株式譲渡を実行することとなりました。

本株式譲渡以降も、ウイングアーク1stとは、良好な関係を継続していくものとして、引き続き当社が新たに推進しているスマートシティ事業などで連携していくこととしております。

#### 2. 会社分割及び株式譲渡の概要

##### (1) 本会社分割及び本株式譲渡の日程

取締役会決議日	2025年4月10日
本株式譲渡契約締結日	2025年4月10日
本会社分割の効力発生日	2025年6月30日（予定）
本株式譲渡の実行日	2025年6月30日（予定）

(注) 本会社分割は、会社法第805条に定める簡易新設分割に該当するため、株主総会の承認を得ることなく行うこととしております。

##### (2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、本新設会社を承継会社とする新設分割です。

##### (3) 本会社分割に係る割当ての内容

本新設会社は、本会社分割に際して普通株式500株を発行し、そのすべての株式を当社に割り当てます。当社は、本会社分割の効力発生日に、本新設会社の全株式をウイングアーク1stに譲渡する予定です。

##### (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

##### (5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社資本金の増減はありません。

##### (6) 本新設会社が承継する権利義務

本新設会社は、本会社分割に際して、新設分割計画に定める範囲において、本会社分割の効力発生日における本事業に属する資産、債務、契約その他の権利義務を承継いたします。

##### (7) 債務履行の見込み

本新設会社が負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

### 3. 分割する事業部門の概要

#### (1) 本会社分割及び本株式譲渡の日程

デジタルガバメント事業の中で、株式会社ノースディテールのラボ事業を除くすべての事業。

#### (2) 分割する部門の経営成績

	2024年6月期
売上高	1,392,212千円
営業利益	185,651千円

#### (3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	57,003千円	流動負債	93,982千円
固定資産	164,071千円	固定負債	32,874千円
合計	221,075千円	合計	126,857千円

※契約締結時の最新数値である2025年2月末時点の帳簿価額により算出しており、本会社分割時に変動いたします。

#### (4) 譲渡価額及び決済の方法

譲渡価額	2,300,000千円
決済方法	現金による決済